

令和元年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

# 目 次

## 事業報告書

事業概要	1
評議員会に関する事項	8
1 評議員会の開催状況	8
2 評議員名簿	8
理事会に関する事項	9
1 理事会の開催状況	9
2 役員名簿	10
配分金等に関する事項	11

## 決算書

貸借対照表	12
正味財産増減計算書	13
財産目録	15
財務諸表に対する注記	16
付属明細書	17

## 監査報告書

監査報告書	18
-------	----

# 事業報告書

平成31年4月1日

）

令和2年3月31日

## 事業概要

令和2年3月に厚生労働省が発表した有効求人倍率は、1.45倍と高く、また、内閣府が発表した景気動向は、「悪化」と分析しています。当事業団における状況は、依然として厳しいですが、誠心誠意努めました。

請負・委任での契約金額では、令和元年度は5億8,015万余円となり、前年度より112万余円の減、率にして0.2%のマイナスとなりました。主な原因としましては、令和2年2月からのコロナウイルス感染の影響で、発注先からの要請で就業中止や就業時間の短縮がありました。しかしながら、派遣事業の契約金額は1億2,731万余円で前年度より2,756万余円増え、率にして27.6%も増加しました。請負・委任と派遣事業を合わせた契約金額は、7億747万余円となり、前年度に比べ2,644万余円増の3.8%増となっています。派遣事業が占める割合は、18%と年々増大しています。

会員の登録状況では、令和元年度末の会員数は、1,699人となり、5年ぶりに増加に転じましたが、目標の1,850人には届きませんでした。入会者数は、166人と、前年と比べると19人の減少となりました。入会会員紹介キャンペーンとして報奨金の支給、高齢者向けセミナーなどのPRをしましたが、企業等では、定年年齢の引き上げや雇用延長が行われており、相変わらず苦戦をしております。退会者数は、本人の病気・加齢・就業機会がなかったなどの理由により113人となり、前年度と比べ78人減少し、退会者数の食い止めにつなげました。

また、財源の確保と会員拡大、適正就業を図るため、平成27年度より始まった国庫補助金の高齢者活用・現役世代サポート事業を活用し、地域情報誌に記事を掲載したり、市内在住の高齢者向けセミナーを開催するなど積極的なPRに努めました。

令和元年度は、第4次中期計画の3年目であり、今後にやるべき会員拡大と適正就業などの取り組むべき課題として掲げている第4次中期計画（平成29年度～平成33年度）を遂行してまいりました。また、経営改革については、事業団内部で協議を重ね、さらに、平塚市職員をアドバイザーに迎え、新規事業検討会議を立ち上げ、協議・検討を行ってきました。その中で、①社会のニーズ把握、②既存事業及び新規事業の展開、③ニーズの分析に基づくPRの強化の「3つの取組」を定め、事業を推進することとした『平塚市生きがい事業団経営改革に係る構想』を策定しました。

さらに、公益財団法人としてコンプライアンスが求められていることから、より一層健全な運営に努めました。

今後とも、高齢者への生きがいの提供、また、地域社会に貢献する公益性の高い事業団を目指し、会員、役職員が一丸となって事業の展開を図ってまいります。

### 1 会員数増加と会員のスキルアップ

#### ○会員の状況

正会員

(単位：人)

	H31.3.31	入会者数	退会者数	増減	R2.3.31
男	1,193	100	77	23	1,216
女	453	66	36	30	483
計	1,646	166	113	53	1,699

## 特別会員（ゴールド会員）

（単位：人）

	H31.3.31	入会者数	退会者数	増減	R2.3.31
男	22	0	1	△1	21
女	9	0	0	0	9
計	31	0	1	△1	30

○月2回の会員登録説明会とは別に西部福社会館を会場に出張会員登録説明会を実施しました。

開催日	場所	参加者数
9/17	西部福社会館	9名

○新規会員を獲得するために、紹介会員と新規会員に報奨金を支給し、新規に会員が入会しました。

年度	入会者数
30	48名
元	39名

○会員向けに円滑な事業運営とサービスの質の向上のため、接遇研修や技能講習会を実施しました。

（新規就業会員研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
9/26	新規就業会員接遇研修	24名	初めて就業した会員を対象に外部講師及び事務局職員による接遇や会員の心構え、就業上の注意事項、留意点などについて
1/20		37名	

（意識・技能向上研修）

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
4/25	チェーンソーの取り扱いに関する安全講習会	69名	植木班会員を対象に開催 ・チェーンソーの取り扱いについて
5/20、 8/5、 11/12、 2/4	介護予防・日常生活支援総合事業A類型サービス従事者研修	延20名	市地域包括ケア推進課が実施した研修会にサポート班会員が参加 ・制度説明 ・ヘルパーの心がまえ
9/2、 3/13 (3月は中止)	植木班長会議	12名	植木班長・副班長を対象に定例会議を開催 ・事故防止、発注者からのクレームについて ・3月についてはコロナの影響で中止し、資料配布
9/11、 3/11 (3月は中止)	サポート班定例会議	21名	サポート班会員を対象に開催 ・配分金改定 ・就業上の注意点 ・意見交換会 ・研修会の案内

12/11	健康クッキング講座	12名	サポート班会員を対象に開催 ・「しっかり食べて元気な毎日」 (高齢者向けの食事メニュー)
1/29	片づけ清掃技能研修会	23名	サポート班会員を対象に開催 ・片づけ、清掃とは、身支度と道具、 作業の流れ ・掃除の基礎知識 ・実践 窓周り
2/21	安全管理講習会	130名	就業会員を対象に開催 ・JAF社員による高齢者の交通安全に ついて ・安全推進員による「令和元年度事故 発生状況」について
3/9 (中 止)	除草班班長会議	—	除草班長を対象に定例会議を開催 ・ごみ処理、発注者との対応について ・意見交換、要望について
3/26	塵芥車の取り扱い安全講習 会	3名	運搬班新会員を対象に開催 塵芥車の災害発生事例、基本作業

○女性向け入会説明会を実施しました。

開催日	参加者数	内容
8/2、2/3	延 35 名	・女性会員と事務局女性職員が講師となって説明をした

○女性会員増強のために、洋服などのリフォームと小物作りをする「リフォーム手作り工房『縫』(ぬい)」により、事業団まつり、公民館まつり等での販売などを行いました。

年度	手作り品の作製と販売			服のリフォーム		
	販売数(個)	延人員(人)	売上金額(円)	件数(件)	延人員(人)	売上金額(円)
30	849	547	437,100	87	265	742,456
元	822	491	290,900	56	337	793,432

○高齢者セミナーとして、神奈川県シルバー人材センター連合会と共催で、著名人の講演会を開催しました。

## 2 組織機能の強化

○地区班員からの要望や意見の協議、事業団の方針、情報等を地区班員へ周知することなどを目的とした「地区班長連絡会議」を開催しました。

会議開催数：3回

○地区班の活動を支援するため、活動交付金を交付しました。

21地区：640,000円

○地区班代表の3名のブロック長を会員理事とし、会員による主体性・自発性を活かした組織運営を行いました。

○会員在籍が10年並びに15年の就業会員と地区班役員として6年以上にわたり事業団に貢献した会員78名を表彰しました。

- ゴールド会員の会合の場として事業団会議室を提供しました。
- 会員の主体的な社会貢献活動の支援として、ボランティア活動の推進をしました。

内容	従事者
七夕まつり市民ボランティア	ゴールド会員 8 人
地区公民館等での清掃、植木のせん定、除草	地区班 3 班、26 人
地区公民館の障子張り替え	地区班 1 班、3 人
地区公民館での「ミニ屏風作り」の工作指導	地区班 1 班、4 人

### 3 健全な運営と財政的自立

- 経営改革について、平塚市や事務局内部で検討を重ね、『平塚市生きがい事業団経営改革に係る構想』をまとめ、さらに、新規事業についても。検討をしました。
- 国庫補助金の運営費は、格付け A (A~C) ランクで 6, 8 3 6 千円ですが、さらに、会員拡大や派遣事業推進のための高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費 7, 6 6 4 千円を獲得し、市補助金も 1 4, 5 0 0 千円と平成 3 0 年度と同額を維持することができました。
- 令和元年 1 0 月より事務費を 1 0 %に引き上げ、健全な財政自立に努めました。
- 神奈川労働局による国庫補助金の調査がありましたが、問題な点はありませんでした。
- 平塚市で導入している「職員人事評価システム」を取り入れ、プロパー職員の人材育成と能力開発の推進を図りました。

### 4 就業機会の拡大

- 特殊技能を持たれた方々の活躍の場となっている「寺子屋事業」を展開しました。

年度	内容	延人員(人)	配分金(円)	契約金額(円)
30	継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,260	5,708,060	6,602,833
	単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	103	359,553	394,342
元	継続 書道教室、おさらい教室、パソコン教室他	2,208	5,018,657	5,915,690
	単発 夏休みおさらい教室、パソコン指導他	76	211,705	234,551

- 会報「いきがい広場」にて、就業情報説明会・相談会の参加募集を行い、希望者には個別相談によりミスマッチを解消し、未就業会員の就業に繋げました。

年度	実施日	参加者数(人)
30	1 回目 7/23 (事務所)	12
	2 回目 11/19 (事務所)	12
	3 回目 3/18 (事務所)	8
元	1 回目 7/22 (事務所)	4
	2 回目 11/18 (事務所)	20
	3 回目 3/23 (事務所)、(中止)	—

- 平成 2 8 年より開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」の訪問型サービス A を展開しました。

年度	受注件数(件)	就業延人員(人)	契約金額(千円)
30	47	1, 874	2, 791
元	43	1, 797	2, 667

○公共事業の受注のために、平塚市の部長には部長会議の場で福祉部長より、課長には各課長宛依頼文書にて、生きがい事業団活用の依頼をしました。

○平塚市との「空家等対策における連携及び協力に関する協定」に基づき、空家関連事業のPRをしました。

受注内容	件数 (件)	契約金額 (円)
空家管理 (状況報告)	1	46,200
空家等の植木せん定	17	995,561
空家等の除草、草刈り	41	1,120,887
空家の維持管理 (雨戸の開閉)	1	41,254

## 5 就業の適正化

○事業所等からの発注で請負・委任になじまないものは、労働者派遣事業・有料職業紹介事業で対応し、適正就業の推進と就業の場の拡大を図りました。

### 労働者派遣事業

年度	派遣件数(件)	年間実就業会員数(人)	契約金額(千円)
30	133	278	99,754
元	134	268	127,317

### 有料職業紹介事業

年度	紹介件数(件)	年間就業会員数(人)	賃金金額(千円)
30	0	0	0
元	1	1	409

○業務拡大 (派遣事業の就業時間延長) の指定について、神奈川県シルバー人材センター連合会の協力を得て、昨年度 19 業種について神奈川県知事の指定を受け、さらに今年度 4 業種について追加することができました。

○会員住所情報を地図に落とし込み、地図上で会員検索が出来るように職員がプログラムを作成し、毎月最新の情報になるよう情報更新をしました。

## 6 情報の発信

○会報「いきがい広場」の発行、ホームページ、新聞社等メディアへの情報提供、地区班による公民館まつりへの参加、生きがい事業団まつりなどを通じて市民への PR に努めました。

事業	内容
会報「いきがい広場」の発行	5月、9月、1月の年3回発行しました。
メディアへの情報提供	「生きがい事業団まつり」の開催に関連し、広報ひらつか、湘南ジャーナル、タウンニュースによる取材を受け、情報提供をしました。 湘南ジャーナルへ事業団の広告や寺子屋事業の参加者募集を掲載しました。
事業団まつり	事業団のPRを行い、新規会員の入会促進や仕事の新規開拓を行いました。6日間開催、累計来場者数 1,243 人、受



	注件数 13 件、公民館等へチラシの配架を依頼しました。
公民館まつり	8 館に地区班が参加しました。(17 館中止)
所有車へのマグネット広告	会員募集や仕事募集の宣伝広告
ホームページの更新	職員がリアルタイムに情報提供ができるようにしました。
事業団パンフレット作成	新たに内容を変更して作成をしました。

○事業団 PR のために市内在住の高齢者向けの講習会を実施しました。

開催日	名 称	参加者数	内 容 等
11/18	終活セミナー（平塚市と共催）	66 名	・実家片づけ整理協会の渡部代表理事による「人生 100 年時代の片づけ術」について ・事務局職員による「事業団の就業と健康」について
12/3	手芸教室 （南部福祉会館と共催）	13 名	・会員講師による手芸教室（トートバッグを作ろう）

## 7 行政・地域関係団体との連携

- 理事長及び会員理事による市長面談を行い、事業団への支援要請をしました。
- 平塚市、事業団内部で協議を重ね、「平塚市生きがい事業団経営改革に係る構想」を策定し、その中で、新規就業機会についても検討をしました。
- 平塚市の協力を得て、平成 28 年 4 月より、市役所本館 1 階多目的スペースで毎月第 3 火曜日に、「平塚市生きがい事業団出張所」を開設しました。
- ハローワーク平塚管内のシルバー人材センターと一緒にハローワーク担当者と情報交換をしました。
- 平塚市やハローワークが主催する面接会等に事務局職員が出席しました。

開催日	名称	主催者
11/20、3/12 (3月は中止)	高齢者向け就労支援セミナー・個別相談会	平塚市高齢福祉課
11/22、3/13 (3月は中止)	高齢者雇用面接会	ハローワーク平塚

- 「介護予防・日常生活支援総合事業」を展開するため、市地域包括ケア推進課の A 類型サービス従事者研修に会員が参加しました。
- 家事援助事業を展開するため、市地域包括ケア推進課職員を講師に招き、健康クッキング講座（「しっかり食べて元気な毎日を」）を開催し、栄養バランスの摂れた食事作りができるよう努めました。

## 8 安全対策

- 安全就業実施計画に基づき、安全管理委員会を中心に事故分析や事故防止策を立案するとともに、安全管理委員による現場巡回視察での安全指導など会員の安全就業に努めました。

- 全会員に向けた会報「いきがい広場」で安全就業へのメッセージと題した記事を掲載し、安全就業の啓発をしました。また、安全管理委員会の議事抄録を配布して情報提供することにより、安全就業に努めました。
- 改正された作業別安全・適正就業基準や事故取扱基準に基づき、事故防止に努めました。

評議員会に関する事項

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
令和元.5.24	定時評議員会	第1号議案 第2号議案 報告	平成30年度公益財団法人平塚市生きがい事業団 事業報告及び決算の承認について 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の改正に ついて 平成31年度公益財団法人平塚市生きがい事業団 事業計画及び予算の報告について

2 評議員名簿

氏名	就任日	退任日	備考
石原健次	平成24年4月1日	令和2年度の定時評議員会の終結の時まで	
井上俊介	平成28年5月24日	〃	
梅原謙司	平成24年4月1日	〃	
小清水恆夫	令和元年11月7日	〃	
澤野重次郎	平成29年12月1日	〃	
津田勝稔	平成29年5月15日	〃	
常盤卓嗣	平成28年7月26日	〃	
中津川隆則	平成28年5月24日	〃	
成田康祐	平成29年5月15日	〃	
原澤正侑	平成28年5月24日	令和元年11月7日	
山口善久	平成30年5月14日	令和2年度の定時評議員会の終結の時まで	

理事会に関する事項

1 理事会の開催状況

開催年月日	会議名	議案番号等	件名
令和元.5.9	第1回定時 理事会	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 報告	平成30年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業報告及び決算の承認について 平成31年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正予算（第1号） 公益財団法人平塚市生きがい事業団定款の改正について 平成31年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項について 平成30年度業務状況報告について
令和元.11.27	第1回臨時 理事会	第5号議案	公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就業規則の一部を改正する規則について
令和 2.3.16	第2回定時 理事会	第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 報告	令和元年度公益財団法人平塚市生きがい事業団補正予算（第2号）について 令和2年度公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画について 令和2年度公益財団法人平塚市生きがい事業団予算について 令和2年度の資金調達及び設備投資の見込みについて 公益財団法人平塚市生きがい事業団職員就業規則の一部を改正する規則について 公益財団法人平塚市生きがい事業団短時間労働者就業規則の一部を改正する規則について 公益財団法人平塚市生きがい事業団会員規程の一部を改正する規程について 令和元年度業務状況報告について

## 2 役員名簿

役職名	氏名	就任	任期	備考
理事長	升水一義	平成30年5月25日	令和2年度の定時評議員会の終結の時まで	
常務理事	鈴木千代治	平成29年11月1日	〃	
理事	秋山幹雄	平成28年5月24日	〃	
〃	浅尾光恵	〃	〃	
〃	今井修己	平成30年4月1日	〃	
〃	落合景子	平成30年5月25日	令和2年1月8日死亡	
〃	久保井直次	平成30年5月25日	令和2年度の定時評議員会の終結の時まで	
〃	栗田征治	平成28年5月24日	〃	
〃	佐々木昭雲	〃	〃	
〃	濱島輝	平成30年5月25日	〃	
監事	西海俊夫	平成24年4月1日	〃	
〃	橋本正秋	〃	〃	

配分金等に関する事項

(令和元年度)

月	会員数 (人)	就業実人 員 (人)	受注件数 (件)	就業延人 員 (人)	配分金額 (円)	契約金額 (円)
4	1,666	821	780	9,268	38,302,638	42,847,239
5	1,668	821	459	10,403	44,050,187	50,215,530
6	1,661	825	505	10,510	44,920,052	51,436,370
7	1,668	850	542	11,168	48,650,014	56,380,897
8	1,674	761	352	8,971	36,798,330	41,602,848
9	1,685	836	570	10,587	45,494,056	52,432,019
10	1,705	838	572	11,201	49,409,254	58,422,756
11	1,708	826	573	10,874	48,223,164	56,408,601
12	1,718	813	465	9,486	40,612,382	47,042,947
1	1,718	791	211	8,216	35,460,860	41,752,945
2	1,709	792	177	8,183	34,780,384	40,658,846
3	1,699	748	118	7,665	31,816,233	40,956,707
計			5,343	116,532	498,517,554	580,157,705

派遣事業を含めた実績

年度	区分	受注件数 (件)	就業実人員 (人)	就業延人 員 (人)	配分金額/賃 金 (円)	契約金額 (円)
30	請負・委任	5,814	996	122,151	506,654,898	581,279,557
	派遣事業	133	278	18,036	79,040,414	99,754,409
	計	5,947	1,274	140,187	585,695,312	681,033,966
元	請負・委任	5,343	1,006	116,532	498,517,554	580,157,705
	派遣事業	134	268	22,741	100,613,947	127,317,761
	計	5,477	1,274	139,273	599,131,501	707,475,466

# 決 算 書

平成 31 年 4 月 1 日

）

令和 2 年 3 月 31 日

## 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	14,503	45,504	△ 31,001
当座預金	18,328,679	22,794,808	△ 4,466,129
郵便振替口座	508,662	37,454	471,208
普通預金	20,468,315	5,594,778	14,873,537
未収金	55,640,469	57,418,769	△ 1,778,300
前払金	32,000	32,000	0
流動資産合計	94,992,628	85,923,313	9,069,315
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,068,590	30,076,230	1,992,360
減価償却引当資産	18,336,649	19,228,910	△ 892,261
特定資産合計	50,405,239	49,305,140	1,100,099
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	6,126,391	5,621,571	504,820
什器備品	583,101	788,955	△ 205,854
リース資産	2,433,888	3,650,832	△ 1,216,944
電話加入権	149,968	149,968	0
出資金	30,000	30,000	0
預託金	89,918	98,978	△ 9,060
その他固定資産合計	9,413,266	10,340,304	△ 927,038
固定資産合計	61,818,505	61,645,444	173,061
資産合計	156,811,133	147,568,757	9,242,376
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	40,978,493	41,915,518	△ 937,025
前受金	34,101	70	34,031
預り金	22,854	12,050	10,804
期末勤勉手当引当金	2,852,925	2,514,700	338,225
流動負債合計	43,888,373	44,442,338	△ 553,965
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,068,590	30,076,230	1,992,360
リース負債	2,433,888	3,650,832	△ 1,216,944
固定負債合計	34,502,478	33,727,062	775,416
負債合計	78,390,851	78,169,400	221,451
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	2,000,000	2,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 2,000,000 )	( 2,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	76,420,282	67,399,357	9,020,925
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 18,336,649 )	( 19,228,910 )	△ 892,261 )
正味財産合計	78,420,282	69,399,357	9,020,925
負債及び正味財産合計	156,811,133	147,568,757	9,242,376



# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	577,489,955	578,487,607	△ 997,652
受取配分金	496,643,584	504,738,548	△ 8,094,964
受取材料費等	37,176,058	34,205,301	2,970,757
受取事務費	43,670,313	39,543,758	4,126,555
労働者派遣事業等受託収益	11,263,514	10,936,440	327,074
労働者派遣事業等受託収益	11,263,514	10,936,440	327,074
有料職業紹介事業受託収益	44,172	0	44,172
有料職業紹介事業受託収益	44,172	0	44,172
介護予防日常生活支援総合事業収益	2,667,750	2,791,950	△ 124,200
介護予防保険報酬収益	2,667,750	2,791,950	△ 124,200
管理受託事業収益	1,014,507	995,895	18,612
技能センター維持管理業務受託収益	1,014,507	995,895	18,612
基本財産運用益	199	199	0
基本財産受取利息	199	199	0
受取会費	246,000	276,000	△ 30,000
正会員受取入会手数料	246,000	276,000	△ 30,000
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	0	10,000	△ 10,000
受取寄附金	0	10,000	△ 10,000
特定資産運用益	4,933	4,071	862
特定資産受取利息	4,933	4,071	862
雑収益	900	112,682	△ 111,782
雑収益	900	112,682	△ 111,782
経常収益計	621,731,930	622,614,844	△ 882,914
(2) 経常費用			
事業費	604,857,198	609,440,639	△ 4,583,441
支払配分金	498,517,554	506,654,898	△ 8,137,344
支払材料費等	26,253,904	25,124,493	1,129,411
給料手当	26,754,186	26,034,079	720,107
期末勤勉手当引当金繰入額	2,677,740	2,367,000	310,740
臨時雇賃金	17,403,177	16,978,388	424,789
退職給付引当金繰入額	1,992,360	3,375,640	△ 1,383,280
法定福利費	5,767,341	5,643,227	124,114
福利厚生費	265,869	268,702	△ 2,833
会議費	25,701	42,232	△ 16,531
旅費交通費	53,680	71,424	△ 17,744
通信運搬費	3,181,006	2,739,602	441,404
減価償却費	2,576,293	2,815,498	△ 239,205
消耗品費	379,570	396,833	△ 17,263
修繕費	117,134	196,194	△ 79,060
印刷製本費	1,558,582	1,326,775	231,807
光熱水料費	648,239	676,497	△ 28,258
賃借料	1,743,124	1,737,444	5,680
保険料	4,453,500	4,370,860	82,640
諸謝金	602,500	676,000	△ 73,500
租税公課	5,069,800	3,731,700	1,338,100
支払負担金	2,800	7,750	△ 4,950
組織活動助成費	641,836	607,074	34,762
委託費	3,965,594	3,412,463	553,131
教材費	12,566	17,812	△ 5,246
支払手数料	88,796	84,564	4,232
貸倒損失	101,501	63,765	37,736
雑費	2,845	19,725	△ 16,880

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	7,860,719	7,735,236	125,483
役員報酬	3,688,502	3,687,715	787
期末勤勉手当引当金繰入額	175,185	147,700	27,485
法定福利費	593,273	589,251	4,022
福利厚生費	29,200	29,200	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	3,080	20,716	△ 17,636
通信運搬費	58,014	73,000	△ 14,986
減価償却費	349,771	399,986	△ 50,215
什器備品費	0	34,489	△ 34,489
消耗品費	180,415	109,850	70,565
修繕費	97,682	98,496	△ 814
印刷製本費	78,684	78,516	168
光熱水料費	162,061	169,123	△ 7,062
賃借料	351,050	348,360	2,690
保険料	29,000	28,700	300
諸謝金	13,158	20,568	△ 7,410
支払負担金	248,500	248,500	0
委託費	1,701,468	1,522,540	178,928
支払手数料	7,876	4,526	3,350
雑費	83,800	114,000	△ 30,200
経常費用計	612,717,917	617,175,875	△ 4,457,958
評価損益等調整前当期経常増減額	9,014,013	5,438,969	3,575,044
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,014,013	5,438,969	3,575,044
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	2,611	174,888	△ 172,277
車両運搬具売却益	2,611	174,888	△ 172,277
過年度収益修正	7,696	0	7,696
過年度収益修正	7,696	0	7,696
経常外収益計	10,307	174,888	△ 164,581
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	3,395	0	3,395
車両運搬具売却損	3,395	0	3,395
固定資産除却損	0	28,060	△ 28,060
什器備品除却損	0	28,060	△ 28,060
経常外費用計	3,395	28,060	△ 24,665
当期経常外増減額	6,912	146,828	△ 139,916
当期一般正味財産増減額	9,020,925	5,585,797	3,435,128
一般正味財産期首残高	67,399,357	61,813,560	5,585,797
一般正味財産期末残高	76,420,282	67,399,357	9,020,925
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	78,420,282	69,399,357	9,020,925

# 財産目録

令和2年3月31日現在

科目	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1.流動資産</b>		
<b>現金預金</b>		
現金手許有高	運転資金として	14,503
当座預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	18,328,679
普通預金 平塚信用金庫 本店営業部	運転資金として	4,773,066
普通預金 湘南農業協同組合 八重咲支所	運転資金として	15,592,329
郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	508,662
普通預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	特定資産利息振込用	102,920
<b>現金預金計</b>		<b>39,320,159</b>
未収金 平塚市他406件	受取配分金他	44,332,783
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会	派遣事務手数料・職業紹介手数料1件	11,307,686
<b>未収金計</b>		<b>55,640,469</b>
前払金	次年度役員保険料	32,000
<b>流動資産合計</b>		<b>94,992,628</b>
<b>2.固定資産</b>		
<b>(1)基本財産</b>		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	平塚市からの出資金	2,000,000
<b>基本財産合計</b>		<b>2,000,000</b>
<b>(2)特定資産</b>		
退職給付引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	職員4名の退職金の支払に備えたもの	26,395,800
退職給付引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	職員4名の退職金の支払に備えたもの	5,672,790
減価償却引当資産 定期預金 三菱UFJ信託銀行 平塚支店	車両等の減価償却累計額相当	8,534,684
減価償却引当資産 定期預金 平塚信用金庫 本店営業部	車両等の減価償却累計額相当	9,801,965
<b>特定資産合計</b>		<b>50,405,239</b>
<b>(3)その他の固定資産</b>		
車両運搬具 車両11台	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	6,126,391
什器備品 紙折り機等4点	公益目的保有財産でありシルバー人材センター事業に使用している	162,556
什器備品 耐火金庫等4点	事務所使用	420,545
リース資産 業務システムサーバー他周辺機器	事務所使用	2,433,888
電話加入権	事務所使用	149,968
預託金	公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金	89,918
出資金	平塚信用金庫	30,000
<b>その他の固定資産合計</b>		<b>9,413,266</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>61,818,505</b>
<b>資産合計</b>		<b>156,811,133</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1.流動負債</b>		
未払金 事業団会員	3月度配分金等支払756件	31,909,833
平塚市他	事業に係る経費(業者支払分・消費税等)	6,819,792
人件費(職員、社会保険)	職員3月分時間外手当及び臨時職員3月分給与、社会保険2、3月分	2,248,868
<b>未払金計</b>		<b>40,978,493</b>
前受金	次年度前受金4件	34,101
預り金	所得税、住民税	22,854
期末勤労手当引当金	令和元年12月から令和2年3月まで4か月分	2,852,925
<b>流動負債合計</b>		<b>43,888,373</b>
<b>2.固定負債</b>		
退職給付引当金	職員退職金要支給額	32,068,590
リース負債 業務システムサーバー他周辺機器		2,433,888
<b>固定負債合計</b>		<b>34,502,478</b>
<b>負債合計</b>		<b>78,390,851</b>
<b>正味財産</b>		<b>78,420,282</b>

### 公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
車両			塵芥車等車両 11台 6,126,391円	シルバー人材 センター運営事業
什器			紙折り機等 4点 162,556円	シルバー人材 センター運営事業
預託金			公益目的保有財産である車両のリサイクル預託金 89,918円	シルバー人材 センター運営事業
合計			6,378,865円	

## 財務諸表に対する注記

1. 適用する会計基準

財務諸表は平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定の「公益法人会計基準」に準拠して作成している。

2. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

期末勤勉手当引当金は12月から3月までの4か月分を計上している。

(5) リース取引の処理方法

総額300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引についてリース会計基準を適用している。

なお、減価償却についてはリース期間定額法による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,076,230	1,992,360	0	32,068,590
減価償却引当資産	19,228,910	1,252,739	2,145,000	18,336,649
小計	49,305,140	3,245,099	2,145,000	50,405,239
合計	51,305,140	3,245,099	2,145,000	52,405,239

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	32,068,590	0	0	32,068,590
減価償却引当資産	18,336,649	0	18,336,649	0
小計	50,405,239	0	18,336,649	32,068,590
合計	52,405,239	2,000,000	18,336,649	32,068,590

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,004,618	15,878,227	6,126,391
什器備品	3,041,523	2,458,422	583,101
リース資産	6,084,720	3,650,832	2,433,888
合計	31,130,861	21,987,481	9,143,380

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,500,000	14,500,000	0	—
運営補助金	市	0	14,500,000	14,500,000	0	—
合計		0	29,000,000	29,000,000	0	

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記5で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
退職給付引当金	30,076,230	1,992,360	0	32,068,590
小計	30,076,230	1,992,360	0	32,068,590
期末勤勉手当引当金	2,514,700	2,852,925	2,514,700	2,852,925
小計	2,514,700	2,852,925	2,514,700	2,852,925
合計	32,590,930	4,845,285	2,514,700	34,921,515

## 監査報告書

公益財団法人平塚市生きがい事業団  
理事長 升水 一義 様

令和2年5月7日

公益財団法人平塚市生きがい事業団

監事 橋本 正秋 

監事 西海 俊夫 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上